

費を相次いで一般財源化した経過があります。

科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

仮に義務教育費国庫負担制度が廃止され、それに見合う税源移譲が実現したとしても、島嶼（とうしょ）県である沖縄県においては、小規模校が多いことから、より多くの教員を配置せざるを得ない状況にあります

（結果）賛成多数で可決

教職員定数法改正等による「30人以下学級完全実現」を求める意見書

提出者 新垣 重雄

及び特殊事情が全く配慮されない事態が危惧されます。このような事態になれば、沖縄県のようなものもと零細な地方財政を圧迫するだけだけでなく、教育予算の削減につながり、ひいては教育水準の低下や地域間の不均衡を生じさせるおそれがあります。

近年、経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、益々教育現場では困難な状況が表れています。

よって、政府におかれては、教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、地方に新たな負担転嫁を行うことなく、地方の財政力を高めるとともに、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、まずは以前の2分の1に還元するように強く要請いたします。

日本の学校の「1学級40人」の定数が国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因であることは以前から指摘されてきました。

国としては教職員定数改善計画で、2011年度から「1年生35人学級」がスタートし、2012年度加配定数で「2年生35人学級」と進んでいます。

○提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部

さらに地方独自の努力で「少人数学級」の実現が可能ないように規制緩和されまし



小学校の授業風景（イメージ写真）

期改正により、国の責任で「30人以下学級」の完全実現を強く要望いたします。

○提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部
科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

（結果）賛成多数で可決

旧県立八重山病院跡地に医療機関設置を求める意見書

提出者 東内原とも子

医療法人上善会かりゆし病院は、20年前に慢性期療養病院として現地新川で建設されています。今日の高度化・多様化する地域医療ニーズに対応すべく、随所に努力がみられますが、老朽化した施設の更新、新築の時期を迎えているようです。

しかしながら、スペースにも限りがあり、困難な状況にあることから移設先を模索しています。

旧県立八重山病院跡地は、路線バス運行地域であることから石垣市北部西部地域住民はもとより、周辺離島

住民のバスを利用した通院も可能となること、人間ドックや検診率の向上が見込まれること、県立八重山病院に近くなることは医療連携を高める適切な距離感であり、災害時等には特に力を発揮するものと考えられます。事等、多くの利点がみられます。

よって当市議会は、旧県立八重山病院が抜けた穴を埋めるには、医療機関であるかりゆし病院の新築移転こそ医療機関の配置バランスとして最善策であるとし、一日も早い実現が叶うよう関係当局のご理解と取り組みを強く求めます

○提出先 沖縄県知事、沖縄県議会議長

（結果）賛成多数で可決



来年度に解体される旧県立八重山病院